



平成27年2月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成26年10月14日

上場会社名 ネオス株式会社 上場取引所 東
 コード番号 3627 URL <http://www.neoscorp.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 池田 昌史
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役兼執行役員経営管理部長 (氏名) 中野 隆司 TEL (03)5209-1590
 四半期報告書提出予定日 平成26年10月14日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無： 無

四半期決算説明会開催の有無： 有 (機関投資家、証券アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年2月期第2四半期の連結業績（平成26年3月1日～平成26年8月31日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年2月期第2四半期	2,747	△33.9	△178	—	△168	—	△113	—
26年2月期第2四半期	4,157	29.0	277	23.5	292	24.2	160	—

(注) 包括利益 27年2月期第2四半期 △111百万円 (—%) 26年2月期第2四半期 160百万円 (—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年2月期第2四半期	△13.56	—
26年2月期第2四半期	20.57	19.97

27年2月期第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。

当社は平成25年7月29日開催の取締役会決議により、平成25年9月1日を効力発生日として、普通株式1株を100株に分割し、1単元の株式数を100株とする単元株制度を採用致しました。これに伴い、前連結会計年度の期首に株式分割が行われたと仮定し、1株当たり四半期純利益又は潜在株式調整後1株当たり四半期純利益を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年2月期第2四半期	4,152	3,541	84.5	412.37
26年2月期	4,589	3,586	77.2	427.11

(参考) 自己資本 27年2月期第2四半期 3,510百万円 26年2月期 3,544百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年2月期	—	0.00	—	4.50	4.50
27年2月期	—	0.00	—	—	—
27年2月期(予想)	—	—	—	4.50	4.50

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無： 無

3. 平成27年2月期の連結業績予想（平成26年3月1日～平成27年2月28日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	6,600	△9.3	300	87.3	300	70.5	120	90.4	14.46

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無： 無

現在、携帯電話業界は、非常に速いスピードで構造変化が進行しつつあり、短期的な業績動向については変動要素が多いため、当社では、年間ベースでの業績管理に重点を置いた経営管理を強化しています。これらを踏まえ、現在、当社のグループの業績予想については、連結業績に関する年間業績の開示のみとしております。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	27年2月期2Q	8,513,500株	26年2月期	8,298,300株
② 期末自己株式数	27年2月期2Q	－株	26年2月期	－株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	27年2月期2Q	8,393,035株	26年2月期2Q	7,787,240株

当社は平成25年7月29日開催の取締役会決議により、平成25年9月1日を効力発生日として、普通株式1株を100株に分割し、1単元の株式数を100株とする単元株制度を採用致しました。
これに伴い、前連結会計年度の期首に株式分割が行われたと仮定し、発行済株式数（普通株式）を算定しております。

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は完了しています。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想につきましては、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。

実際の業績等は、業況等の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 継続企業の前提に関する重要事象等	3
4. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(セグメント情報等)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間（自平成26年3月1日 至平成26年8月31日）における日本経済は、企業収益や雇用情勢は改善し株価も上昇しているものの、消費税増税に伴う駆け込み需要の反動から個人消費の落ち込みが回復していない状況にあります。

携帯電話市場においては、ここ数年スマートフォンへの買い替え需要の進行により、市場が活性化してきましたが、本年に入り、販売奨励金制度の見直しや夏モデルのラインアップの減少等により、携帯電話全体の出荷台数は前年割れが予想されております。

一方、スマートフォン向けのサービスの浸透は着実に進んでいますが、現時点においては、インターネットの無料文化浸透の中で、ゲームを除く有料コンテンツサービスでは、月額固定のサブスクリプションサービスや無料会員獲得による広告モデルの展開等、新しいビジネスモデルに向けた試行が続いている段階にあります。中期的には、これら新ビジネスモデルの定着と共に、スマートフォンの普及拡大の中で、ウェアラブル等の新しいデバイスやIoT（Internet of Things）の進展など、新しい使い方やサービスが登場することが予想され、新規市場が広がっていくことが期待されます。

このような状況のなかで、当社グループにおいては昨年度上期に展開し大きく売上に寄与したスティック型デバイス「SmartTV dstick™ 01」の出荷が今期においてはなかったこと、昨年度を通じて展開してきた新規OS「TIZEN」向け各種ソリューションが大幅に減退したこと等によりプロダクト&サービス事業、ソリューション事業ともに減収となりました。

新しく期待される市場に向け、ビジネスコミュニケーション分野やO2O(Online to Offline)向けプロダクトの展開、さらには付加価値の高い幼児教育分野でのコンテンツ展開やウェアラブルデバイス向けサービスの対応等、積極的な展開を図っておりますが現時点においては、これらの新しい展開は投資先行段階にあります。

この結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は2,747,380千円（前年同期比33.9%減）、営業損失は178,324千円（前年同期は営業利益277,326千円）、経常損失は168,587千円（前年同期は経常利益292,397千円）となりました。

事業別の詳細については以下の通りです。

<ソリューション事業>

当第2四半期連結累計期間におけるソリューション事業の売上高は、1,849,274千円（前年同期比17.6%減）となりました。

通信キャリアのサービスプロバイダー化拡大に向けたサービスソリューション需要はこれまでと変わらず旺盛ですが、iPhoneやAndroid端末を中心とした、各社のスマートフォン戦略が目まぐるしく変わる中、端末開発に関連するソリューション需要にも影響が及んでおります。当社グループにおいてもこの影響を受け、昨年度大きくリソースを割いて展開してきた新規OS「TIZEN」向け各種ソリューションが大幅に減退したこと等により、ソリューション事業全体として減収となりました。

当社においては、この状況に対応し、一般法人及びサービスプロバイダー向けソリューションの提供拡大に取り組んでいます。一般法人においては、引き続き、中軸であるメディカル・ヘルスケア分野のウェブソリューションや、スマートフォン、タブレット向けのソリューションの提供、また、サービスプロバイダー向け事業としては、株式会社メガハウスのティーンズ向けスマートフォン「Fairisia（フェアリシア）」にアプリやポータルサイト運用を提供する等、新しい展開に取り組んでいます。

さらに、海外におけるソリューション事業の展開も視野に入れ、6月3日に米国シリコンバレーにおいて100%子会社 NEOS INNOVATIONS INTERNATIONAL, INC. を設立、事業拡大に向けて積極的な展開を図っております。

<プロダクト&サービス事業>

当第2四半期連結累計期間におけるプロダクト&サービス事業の売上高は、898,105千円（前年同期比53.0%減）と大幅な減収となりました。

当該期間におけるプロダクト&サービス事業の減収の最大の要因は、昨年度上期に大きく売上に寄与したスティック型デバイス「SmartTV dstick™ 01」の出荷が今期においてはなかったことにあります。これに対応し、デバイス事業においては、新規デバイスの展開を模索すると共に、新規アプリビジネス及びサービスビジネスの開拓に注力しています。

アプリビジネスにおいては、3D描画エンジン『MatrixEngine』を自社アプリに活用した「SnapDance」や、おしゃれ女子をターゲットにしたアイコンきせかえアプリ「DEKOIT」等、継続して新規アプリの展開を推進しています。7月にリリースした「Smart Tools ツールボックス」については、「auスマートパス」の人気アプリランキングで総合1位を獲得するなどの成果が出てきております。

サービスビジネスにおいては、KDDIとの協業により「SMARTアドレス帳」をAndroid、iOS向けに展開しており、企業ユーザーの拡大を着実に進めています。また、教育分野への取り組みとして「dキッズ」におけるさまざまなコン

テントの展開、さらに、ウェアラブルデバイス分野への取り組みとして、世界ナンバー1シェアの米国アクティブトラッカー「Fitbit」と連携する健康管理アプリ「RenoBody」など、多彩なサービスの展開を推進しております。

(2) 連結財政状態に関する説明

(資産)

当第2四半期連結会計期間末における流動資産は2,828,800千円となり、前連結会計年度末に比べ557,625千円減少いたしました。これは主に現金及び預金が345,440千円、受取手形及び売掛金が193,681千円減少したことによるものです。固定資産は有形固定資産が21,514千円、無形固定資産が84,409千円、投資その他の資産が15,422千円増加したことにより、前連結会計年度末に比べ121,345千円増加し、1,323,979千円となりました。

この結果、総資産は4,152,780千円（前連結会計年度末は4,589,059千円）となり、前連結会計年度末に比べ436,279千円減少いたしました。

(負債)

当第2四半期連結会計期間末における負債合計は611,063千円（前連結会計年度末は1,002,773千円）となり、前連結会計年度末に比べ391,710千円減少いたしました。これは主に未払法人税等、賞与引当金及び工事損失引当金の減少によるものです。

(純資産)

当第2四半期連結会計期間末における純資産合計は3,541,716千円（前連結会計年度末は3,586,286千円）となり、前連結会計年度末に比べ44,570千円減少いたしました。これは主に資本金及び資本剰余金がそれぞれ57,041千円ずつ増加したものの、利益剰余金が151,186千円減少したことによるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成27年2月期の連結業績予想につきましては、平成26年4月11日公表の予想数値を変更いたしておりません。

※上記の業績予想は、現時点において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は予想数値と異なる可能性があります。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

なお、第2四半期連結会計期間より、新たに米国に設立した NEOS INNOVATIONS INTERNATIONAL, INC. を連結の範囲に含めております。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

3. 継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。

4. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年2月28日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年8月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,072,549	1,727,109
受取手形及び売掛金	924,585	730,904
仕掛品	85,473	38,232
繰延税金資産	188,949	247,971
その他	124,802	92,500
貸倒引当金	△9,934	△7,918
流動資産合計	3,386,425	2,828,800
固定資産		
有形固定資産		
建物	111,931	129,736
減価償却累計額	△28,474	△32,016
建物(純額)	83,457	97,719
工具、器具及び備品	308,051	293,134
減価償却累計額	△253,317	△227,515
工具、器具及び備品(純額)	54,734	65,619
建設仮勘定	6,009	2,376
有形固定資産合計	144,200	165,714
無形固定資産		
のれん	88,450	65,149
ソフトウェア	312,309	366,920
ソフトウェア仮勘定	213,196	258,597
その他	3,661	11,360
無形固定資産合計	617,617	702,026
投資その他の資産		
投資有価証券	43,978	46,943
繰延税金資産	179,645	162,715
差入保証金	187,582	211,184
その他	60,421	66,206
貸倒引当金	△30,812	△30,812
投資その他の資産合計	440,816	456,238
固定資産合計	1,202,634	1,323,979
資産合計	4,589,059	4,152,780
負債の部		
流動負債		
買掛金	251,389	182,302
未払法人税等	113,002	7,114
賞与引当金	278,625	131,202
ポイント引当金	4,394	1,533
工事損失引当金	25,615	—
その他	291,477	240,449
流動負債合計	964,504	562,600
固定負債		
資産除去債務	38,268	44,250
その他	—	4,212
固定負債合計	38,268	48,463
負債合計	1,002,773	611,063
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,233,747	1,290,788
資本剰余金	1,223,747	1,280,788
利益剰余金	1,084,361	933,175
株主資本合計	3,541,856	3,504,751
その他の包括利益累計額		

その他有価証券評価差額金	2,442	5,407
為替換算調整勘定	—	569
その他の包括利益累計額合計	2,442	5,976
新株予約権	40,235	30,611
少数株主持分	1,750	377
純資産合計	3,586,286	3,541,716
負債純資産合計	4,589,059	4,152,780

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第2四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年3月1日 至平成25年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年3月1日 至平成26年8月31日)
売上高	4,157,223	2,747,380
売上原価	2,906,432	1,981,886
売上総利益	1,250,790	765,493
販売費及び一般管理費	973,464	943,818
営業利益又は営業損失(△)	277,326	△178,324
営業外収益		
補助金収入	575	6,750
その他	15,458	3,016
営業外収益合計	16,033	9,766
営業外費用		
支払利息	—	29
その他	962	—
営業外費用合計	962	29
経常利益又は経常損失(△)	292,397	△168,587
特別利益		
新株予約権戻入益	—	14,201
特別利益合計	—	14,201
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	292,397	△154,386
法人税、住民税及び事業税	48,259	2,923
法人税等調整額	86,654	△42,093
法人税等合計	134,913	△39,169
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益調整前四半期純損失(△)	157,483	△115,216
少数株主損失(△)	△2,727	△1,372
四半期純利益又は四半期純損失(△)	160,211	△113,843

(四半期連結包括利益計算書)
 (第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成25年3月1日 至 平成25年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成26年3月1日 至 平成26年8月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失(△)	157,483	△115,216
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	3,296	2,964
為替換算調整勘定	—	569
その他の包括利益合計	3,296	3,533
四半期包括利益	160,780	△111,683
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	163,507	△110,310
少数株主に係る四半期包括利益	△2,727	△1,372

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成25年3月1日 至 平成25年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成26年3月1日 至 平成26年8月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	292,397	△154,386
減価償却費	149,272	158,651
のれん償却額	23,800	23,301
貸倒引当金の増減額(△は減少)	27,300	△2,016
賞与引当金の増減額(△は減少)	△36,194	△147,422
ポイント引当金の増減額(△は減少)	△1,433	△2,861
工事損失引当金の増減額(△は減少)	—	△25,615
売上債権の増減額(△は増加)	△270,732	193,680
たな卸資産の増減額(△は増加)	63,625	46,937
仕入債務の増減額(△は減少)	82,020	△69,087
その他	48,512	△30,164
小計	378,569	△8,984
利息及び配当金の受取額	125	730
利息の支払額	—	△29
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	81,551	△103,296
営業活動によるキャッシュ・フロー	460,246	△111,579
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△10,052	△39,085
無形固定資産の取得による支出	△178,250	△248,890
差入保証金の差入による支出	△2,811	△23,602
その他	△3,524	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	△194,638	△311,578
財務活動によるキャッシュ・フロー		
株式の発行による収入	48,017	114,080
リース債務の返済による支出	—	△382
配当金の支払額	△35,117	△36,550
少数株主からの払込みによる収入	4,900	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	17,800	77,147
現金及び現金同等物に係る換算差額	—	569
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	283,407	△345,440
現金及び現金同等物の期首残高	1,033,298	2,072,549
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,316,706	1,727,109

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

前第2四半期連結累計期間(自平成25年3月1日至平成25年8月31日)及び当第2四半期連結累計期間(自平成26年3月1日至平成26年8月31日)

当社グループは、情報サービス事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。